

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月28日

【事業年度】 第43期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社アルメディオ

【英訳名】 ALMEDIO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 靖

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地12

【電話番号】 042(511)0500

【事務連絡者氏名】 取締役 関 清美

【最寄りの連絡場所】 東京都国立市東一丁目4番地12

【電話番号】 042(511)0500

【事務連絡者氏名】 取締役 関 清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	3,109,040	2,751,684	2,681,463	3,266,337	4,940,625
経常利益又は 経常損失 () (千円)	50,624	48,021	3,934	97,807	569,801
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	506,776	13,471	135,765	39,789	164,064
包括利益 (千円)	564,422	41,044	119,246	97,042	232,677
純資産額 (千円)	2,209,669	2,619,121	2,509,569	2,751,038	3,389,428
総資産額 (千円)	3,817,542	3,412,635	3,475,103	4,349,184	5,809,890
1株当たり純資産額 (円)	190.66	177.81	169.70	174.14	182.41
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失 () (円)	48.04	1.05	9.24	2.65	9.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					9.12
自己資本比率 (%)	57.8	76.5	71.7	62.7	58.2
自己資本利益率 (%)	21.9	0.6	5.3	1.5	5.4
株価収益率 (倍)	3.66	116.19	18.72	67.17	42.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,390	182,686	45,216	280,717	447,850
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,014	422,610	135,263	347,057	1,049,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,290	181,677	41,008	547,895	439,005
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,079,489	1,514,429	1,397,986	1,388,323	1,257,870
従業員数 (名)	172	162	172	179	224
〔外、平均臨時従業員数〕	〔10〕	〔10〕	〔10〕	〔10〕	〔10〕

- (注) 1. 第39期、第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	2,103,756	1,517,385	1,448,371	1,605,578	1,546,472
経常損失() (千円)	155,851	100,465	136,379	31,278	152,173
当期純損失() (千円)	566,403	114,255	215,596	103,955	303,643
資本金 (千円)	1,316,479	1,538,766	1,538,766	1,607,379	1,218,787
発行済株式総数 (株)	11,697,316	14,802,316	14,802,316	15,772,316	18,656,316
純資産額 (千円)	1,713,475	2,049,372	1,843,470	1,883,941	1,986,009
総資産額 (千円)	2,948,114	2,547,578	2,283,512	2,824,293	2,968,947
1株当たり純資産額 (円)	147.81	139.03	124.35	118.78	106.73
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり 当期純損失() (円)	53.69	8.88	14.68	6.93	16.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	80.2	80.0	65.9	66.7
自己資本利益率 (%)	31.2	6.1	11.1	5.6	15.8
株価収益率 (倍)	3.28	13.74	11.78	25.69	22.98
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	37 〔10〕	29 〔10〕	32 〔10〕	35 〔10〕	41 〔10〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	95.7 (72.7)	66.3 (81.7)	94.0 (113.8)	96.7 (113.4)	212.0 (116.7)
最高株価 (円)	302	268	318	312	828
最低株価 (円)	141	103	111	144	157

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1981年5月	株式会社エーベックス研究所として、東京都八王子市に会社を設立
1981年6月	東京都国分寺市に本社を移転し、翌日よりオーディオ用テストテープ製造販売を開始
1984年6月	磁気テープの電磁変換特性の国際統一性を保持するため、IEC(国際電気標準会議)が規格化した特性測定用基準ヘッドの取扱い業務をJEITA(電子情報技術産業協会)より受託
1985年11月	中国貴州省貴陽国営無線電四廠に、テストテーププラントを輸出
1985年12月	テストCDの取扱い業務をJEITA(電子情報技術産業協会)より受託
1990年5月	東京都東村山市に自社ビル完成、本社移転、株式会社エーベックスに社名変更
1991年1月	CD生産工場として埼玉県入間市に二本木事業所を設立、CDの自社生産を開始
1994年4月	CDパッケージ工場として埼玉県入間市に宮寺事業所を設立
1996年10月	東京都羽村市に自社工場として、羽村事業所を設立。テストメディアと音楽CDの生産部門を統合
1997年3月	株式会社アルメディオに商号を変更
1999年3月	日本証券業協会に株式の店頭登録銘柄として株式公開
2000年12月	DVDベリフィケーションラボラトリー・クラスBの認証を取得
2004年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
2005年10月	電子部品用副資材を取り扱う子会社「阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司」を設立
2007年4月	ティアック株式会社からテストメディア事業を譲受け
2008年9月	DVDベリフィケーションラボラトリー・クラスAの認証を取得
2009年3月	BDテストセンターの認証を取得
2013年5月	九州事業所を設立
2014年7月	資本金を11億3640万円へ増資 ティアック株式会社からストレージデバイス事業を譲受け
2015年9月	TAIWAN TEAC CORPORATIONのストレージデバイス事業を譲受け
2015年10月	台北支店を設立
2017年2月	東京都日野市へ本社を移転
2017年3月	羽村事業所を本社(東京都日野市)へ集約
2017年9月	子会社「愛飲(上海)貿易有限公司」を設立
2018年11月	東京都国立市へ本社を移転
2019年1月	埼玉県所沢市に所沢オフィスを設立
2019年4月	ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を開始
2019年10月	子会社「阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司」により、同子会社「愛飲(上海)貿易有限公司」を吸収合併
2021年8月	東京都東村山市に東村山事業所を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行
2022年9月	福島県双葉町に福島双葉工場を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売、業務用テストディスクの開発・製造・販売、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っております。

各事業における当社グループの位置付け及びセグメント等は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」としていたナノマテリアル事業の重要性が増したため、報告セグメントを「その他事業」から「ナノマテリアル事業」に変更しております。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

アーカイブ事業

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

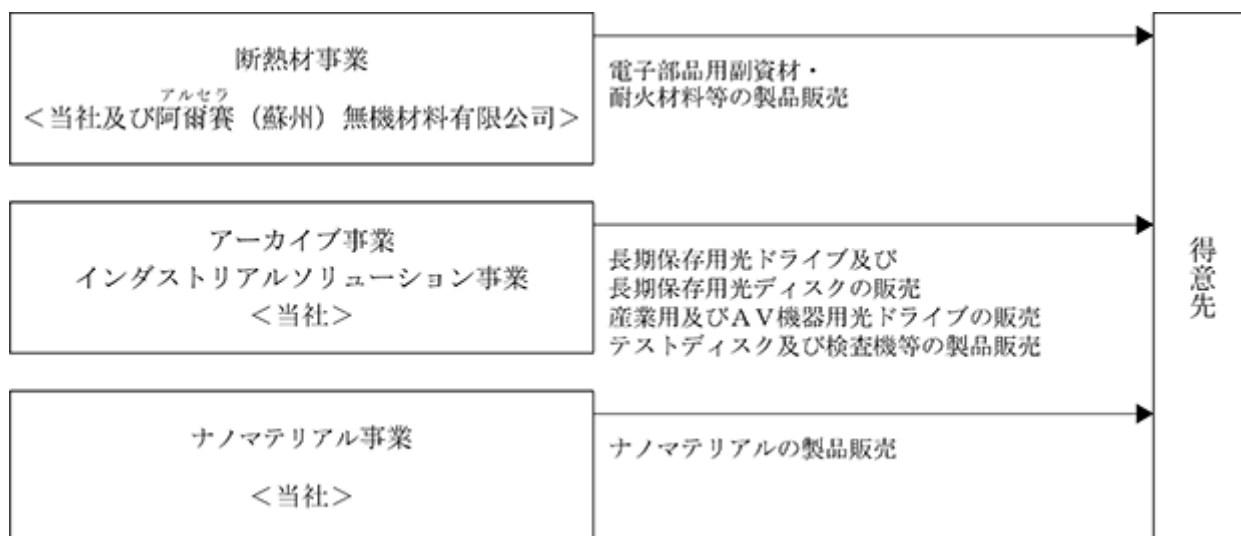
インダストリアルソリューション事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

ナノマテリアル事業

ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阿爾賽(蘇州) 無機材料有限公司	中華人民共和国 江蘇省吳江經濟技術開發区	千US\$ 2,640	断熱材事業	100	役員の兼任あり 債務の保証 ロイヤリティの受取 当社へ製品を販売 当社から商品を販売

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司は特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,801,573千円
	経常利益	711,917
	当期純利益	515,418
	純資産額	1,829,703
	総資産額	3,173,945

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
断熱材事業	186 〔1〕
アーカイブ事業	14 〔8〕
インダストリアルソリューション事業	2 〔1〕
ナノマテリアル事業	16
全社(共通)	6
合計	224 〔10〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員及びパートタイマー)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が45名増加しておりますが、主として、断熱材事業の連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において生産量の増加による人員補強により39名増加し、ナノマテリアル事業において福島双葉工場の開設による採用を含め8名増加しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41 〔10〕	46.9	8.92	4,900

セグメントの名称	従業員数(名)
断熱材事業	3 〔1〕
アーカイブ事業	14 〔8〕
インダストリアルソリューション事業	2 〔1〕
ナノマテリアル事業	16
全社(共通)	6
合計	41 〔10〕

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員及びパートタイマー)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員が6名増加しております。主として、ナノマテリアル事業において福島双葉工場の開設による採用を含め8名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、AV機器やコンピュータ関連機器の品質規格の規準となるテストメディア（テストBD・DVD・CD・テープ等）を提供することで、各メディアの互換性を確保し、消費者の利便性に貢献することに努めてまいりました。

そこから確立されたプレゼンス基板に、業界での認知度を高め、飛躍を遂げている断熱材事業を皮切りに、ナノマテリアル事業を進展させ、またこれら以外の新規事業に対しても積極的な投資を行い、企業価値、株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

経営理念

技術とチャレンジ

当社成長の源泉です

企業コンセプト

技術集積企業として産業社会を支える高付加価値ビジネスに特化する

1. 技術集積力を高め、高付加価値化する
2. 企業の発展を支えるビジネスに特化する
3. 企業向け事業に重点指向する

目指すべき社風

アカウンタビリティ（説明責任）を徹底する

「計画の根拠、実績の分析、予測の前提」についてアカウンタビリティを徹底することで、経営の透明性を高め、社内の活性化をはかる

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本利益率（ROE）を重視しており、継続的にこれら指標の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、直近の経済状況及び事業環境の変化に対応すべく2022年5月13日付「中期経営計画2022」をローリングし、2023年5月12日付「中期経営計画2023」を策定しました。各事業計画の進捗を評価・修正し、ナノマテリアル事業の成長と、断熱材事業の更なる成長を糧に、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を図ってまいります。これにより、事業ポートフォリオの最適化を図り、事業構造を転換し、継続的な安定収益を上げる企業に変わります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画2022」に取り組んだ結果、当連結会計年度の経営成績において売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期及び当期の計画を上回りました。また、機能性材料メーカーへの転換は進んでおり、2023年5月12日付で公表した「中期経営計画2023」に基づき、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を図ってまいります。

断熱材事業は、販売戦略を強化するとともに、製品ラインナップを拡充し、更なる成長を図ります。具体的には、当社においては、工業炉用の炉材を中心に拡販を行います。また、既存顧客からの現状購入品以外の受注や横展開営業活動による新規顧客の獲得及び新製品や断熱材に拘らない周辺商材の拡販を行います。連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司においては、引き続き拡大すると見込まれる太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの需要に対し設備投資を行います。

ナノマテリアル事業は、売上の拡大、及び顧客の要求に応えられる生産体制を構築し、事業成長のスピードアップを図ります。具体的には、営業戦略として、採用が見えてきた業界への横展開営業活動による新規顧客の開拓及び海外展開、並びに自動車、インフラ、航空機業界への重点展開やスポーツ、レジャー業界の開拓等も行います。また、アプリケーション提案力の強化や人材の拡充及び育成の強化を行います。技術戦略として、製品ラインナップの拡充や量産化本採用に向けた体制強化及び品質保証体制の確立を行います。また、性能評価データの蓄積と検証のスピードアップや人材の拡充及び育成の強化を行います。

アーカイブ事業は、運営の効率化やリソースの再配置を行い、利益の最大化を図ります。

インダストリアルソリューション事業は、市場規模に対応した効率的な事業運営を進め、利益の最大化に注力します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1)ガバナンス

当社の企業価値を高め、適切な企業活動を推進するために必要なリスク管理、コンプライアンス体制の整備等について具体的な審議・検討を行う機関として、委員長を代表取締役社長、主管を管理本部とするリスク、コンプライアンスに関する委員会を設置し、取締役、執行役員、幹部社員が出席し、定例で月1回開催しています。

また、取締役・使用人が企業活動に関連する法令及び定款を遵守して職務を遂行するために、主管を管理本部としたコンプライアンス規程を整備し、同規定に従って対応します。

当社では人的資本に関する以下の取り組みを行っています。

- ・社員教育や表彰制度を通じた自己啓発機会の創出

表彰制度には、業務の遂行にあたり優秀な成績または極めて顕著な成果をあげたと認められたものや、斬新な企画・立案を行い業務に新たな仕組みを導入したことなどに対する表彰、特許の出願・設定登録に対する表彰などがあります。

- ・多様な人材の活躍機会の創出

多様な働き方を実現する制度には、育児・介護と就業の両立支援としての休暇や短時間勤務制度などがあります。また、年次有給休暇に加え、記念日に取得するメモリアル休暇を設け、休暇を取得しやすい風土づくりに努めています。多様な人材の採用では、女性・外国人・中途採用者も含め多様性を確保し、様々な価値観を相互に理解し認め合う職場環境を育てています。なお、重要なポジションで女性を登用するなど女性活躍推進を図っています。

- ・安心・安全に働ける環境の整備

安心して働ける環境として、産業医を配置して安全衛生活動をサポートし、ストレスチェックも実施しています。また、福利厚生制度の一環として社員持株会制度を設け、拠出額に対し企業負担の奨励金を付与しています。この社員持株会制度により、社員の経営参画意識を更に高め、業績向上に対するモチベーションを高めることも目的としています。

(2)リスク管理

リスク、コンプライアンスに関する委員会は、当社の持続的な成長を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題等を主要なリスクと認識し、現在顕在化しているリスクを把握した上で、リスク発生を未然に防止するための体制、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について検討を行います。業務全般のリスク管理は執行役員のもとで体制整備を進め、その中で顕在化した経営に関わる重要なリスクとなり得る事項について審議、検討を行います。

コンプライアンス規程に従い、取締役・使用人に企業行動憲章違反または法令違反の疑義がある不正行為等発見した場合は、社内通報規程に基づき、社内および社外の法律事務所に設置した企業倫理相談窓口を通じて取締役会等に報告する体制とし、公益通報者保護法に則り適切に運用しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)インダストリアルソリューション事業に関するリスク

CD、DVD、BD等のメディアには、世界的な互換性を保つ為にそれぞれ国際規格が規定されております。

テストメディアとは、この国際規格に準拠した特性で管理・製造され、AV機器・各種コンピュータ関連機器等の設計・開発・生産・検査等を行う場合の規準として使用されるメディアの総称であります。ハード機器メーカーはテストメディアを使用して機器の設計・開発・生産・検査等を行うことにより、規格に準拠した、互換性のある安定した品質に保つことができます。テストメディアはAV機器・各種コンピュータ周辺機器等を生産する種々の工程において使用するため、その需要はこれらを生産する情報家電メーカーの生産動向の影響を受ける可能性があります。また、各情報家電メーカーの開発工程や製造工程により、テストメディアの使用量は異なり、テストメディアを自社生産している情報家電メーカーもあることから、市場規模の把握は困難であります。対象となる市場規模は大きいものではないと推測しております。

市場環境に関するリスク

当社グループの主要製品であるテストメディアは、情報家電メーカーにおける光ディスク関連製品の開発・製造工程で使用されるものであることから、これらの機器市場の需要減少により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

テストディスク（記録型を含む）に関するリスク

テストメディア（記録型を含む）の原盤となる各種光ディスク（CD-ROM、CD-R/RW、DVD-ROM、DVD±R/RW、RAM、BD-R/RE等）は、テストメディア用途として特性（記録特性を含む）を管理した光ディスクを使用する必要があります。光ディスクの生産設備は、維持費を含む投資費用が高額であり、テストメディア用途の原盤生産だけでは投資費用回収が困難であること、市販用の光ディスクの販売に対して生産性・生産規模の観点から競争力を持つことができないことから、当社グループは生産設備を保有せず、外部に生産を委託しております。

現在、当社グループはテストメディアの品質を安定させるために、特性（記録特性を含む）を管理し生産を行うことができる外部メーカーに生産を委託しておりますが、光ディスクの市場の減少が継続しており、このような環境下で当社が生産委託している外部メーカーが光ディスクの生産・販売から撤退した場合、品質の安定したテストメディアの入手が一時的に困難になる可能性があります。

(2)光ディスク関連事業への依存に関するリスク

当社グループのインダストリアルソリューション事業、アーカイブ事業における主力製品は、マーケットは異なるもののいずれも光ディスクであります。光ディスクの市場の減少が継続しており、半導体メディアや大容量ハードディスクといったテストメディアを必要としない記憶媒体の市場は益々拡大しております。

今後、光ディスクの市場の減少幅が拡大または時期が早まった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)半導体メディア・・・USBメモリー・SDメモリーカード等の各種AV・PC機器、
携帯電話等用の小型記憶媒体

(3)子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司に関するリスク

当社グループの連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の事業活動は、中国で行われております。中国における事業活動には、以下のようなリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

ストライキ等の労働争議

テロ・戦争その他の要因による社会的・政治的または経済的な混乱

水不足等の環境問題

同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境・反日感情問題その他の社会環境変化など、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)アーカイブ事業に関するリスク

長期保存用光ドライブ及び光ディスクの販売

重要情報デジタル化の動きはあるものの、需要拡大に時間がかかり、業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

また、長期保存用光ドライブ及び光ディスクは、業務提携先の外部メーカーから高性能・高品質製品の供給を受けており、提携先の外部メーカーが事業再編成等で供給をやめた場合、高性能・高品質な長期保存用光ドライブ及び光ディスクの入手が一時的に難しくなる可能性があります。

産業用及びAV機器用光ドライブの販売

産業機器及びAV機器の市場需要が減少した場合、或いは、技術発展が進み、データ保存の機能が他の記録媒体に置き換えられた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社光ドライブのOEM先の外部メーカーが事業再編成等で供給をやめた場合、高性能・高品質の光ドライブの入手が一時的に難しくなる可能性があります。

(5)新規事業に関するリスク

当社グループは安定的な収益の確保と企業の持続的な発展を目指し、新規事業への取組みを行ってまいります。その内容によっては研究開発・設備投資・人材確保のための費用が発生する可能性があり、かつ新規事業は事業を開始してから安定的な収益を得るまでに一定期間が必要であるため、結果としてその期間の当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、開始した新規事業が市場環境や顧客動向の変化等によって計画通りに推移できなかった場合、投資した資金の回収が見込めなくなる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは、諸外国で営業活動を行っております。諸外国での予期しない法律または規制の変更、テロ・戦争等の要因による社会的混乱等が起きた場合や、伝染性疾患の蔓延による営業活動の停止や当該地域への渡航禁止による新製品開発の遅延等が発生した場合、一時的に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国に生産拠点があることや、欧米を始めとする諸外国へ販売を行っていることから、為替変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害や感染症等に関するリスク

当社グループの本社及び製造、研究開発等の拠点は日本及び中国に展開していますが、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が発生した場合や、情報システム及び通信ネットワークの停止または誤動作等が発生した場合、当社グループの拠点の設備が大きな損害を被り、その一部の操業が中断したり生産及び出荷が遅延し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症の全世界的な大流行により、顧客企業の事業活動や配送網の中断等による営業活動の停滞や、当社グループの拠点及び生産委託先並びに世界各地に広がる部品や材料の調達先の操業停止等により生産及び出荷が遅延し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 供給体制及び調達価格に関するリスク

当社グループは一部の重要な原材料及び部品について、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの想定を上回る大型受注に対して、生産遅延等が発生することにより顧客が必要とする数量が予定通りに供給できず、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、調達価格の上昇が続いた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 技術革新に関するリスク

当社グループが事業を展開する市場は技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法規制に関するリスク

当社グループは、日本その他当社グループが事業を行う各国において、当該国の法的規制を受けており、当社グループによる商品の製造、安全、表示、輸送、販売、事業や投資の許可、輸出入規制、関税などの事業活動の様々な側面に適用されます。当社グループが法的規制に違反した場合、当社グループの信用が失われるとともに、罰則や多額の損害を伴う規制上の処分又は民事上の訴訟提起が行われる可能性があります。更に、当該法的規制の内容が改正された場合、これらに対応するために、当社グループの予測の範囲を超えた費用及び時間を要し、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。これらの事由が生じた場合には、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要事象等について

当社は、2017年3月期から2023年3月期までの個別業績において、7期連続の営業損失を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当面の十分な自己資金も確保しており、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2023」を策定し、これを反映した事業計画に基づく翌事業年度の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

具体的な対応策については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、「中期経営計画2022」の達成に向けた取り組みを推進し、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を目指して初年度の計画実行に取り組んでまいりました。

断熱材事業については、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの販売が大幅に伸張したことや、為替レートが円安に進んだことに伴う円換算額の増加等により、前年同期の売上高を上回り、売上高が前年同期比80.5%の増加という結果となりました。

アーカイブ事業については、ストレージソリューションにおいて、物流停滞の不安や半導体不足の影響から前倒し受注が継続していた米国向けの販売が、当第4四半期連結会計期間は前年の規模を下回ったこと等により、前年同期の売上高を下回りました。

インダストリアルソリューション事業については、光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから、前年同期の売上高を下回りました。

ナノマテリアル事業については、国内外共に幅広い業種へのサンプル出荷件数が増加し、大きな売上寄与とはならなかったものの採用が決まるなど、前年同期の売上高を上回りましたが、当期の販売計画を下回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高4,940百万円（前年同期比51.3%増）となりました。利益面は、営業利益535百万円（前年同期比617.2%増）、経常利益569百万円（前年同期比482.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益164百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失39百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」としていたナノマテリアル事業の重要性が増したため、報告セグメントを「その他事業」から「ナノマテリアル事業」に変更しております。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、主に工事案件を継続的に受注したことに伴い、炉材の販売が増加し、受注先の別の拠点からも引合いを受けております。また、好反応を得ている業種や顧客への横展開営業活動も展開し、成果が出ております。その他、断熱材に拘らない商材の販売が定期受注により増加しました。その結果、前年同期の売上高を上回りましたが、当期の計画を下回りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、異型成形品及び産業炉の販売が増加しました。特に太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの販売が大幅に伸張し売上高に大きく寄与したことや、為替レートが円安に進んだことに伴う円換算額の増加等により、前年同期の売上高及び当期の計画を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は3,958百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

今後も、販売戦略を強化するとともに、製品ラインナップを拡充し、更なる成長を図ります。具体的には、当社においては、工業炉用の炉材を中心に拡販を行います。また、既存顧客からの現状購入品以外の受注や横展開営業活動による新規顧客の獲得及び新製品や断熱材に拘らない周辺商材の拡販を行います。連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司においては、引き続き拡大すると見込まれる太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの需要に対し設備投資を行います。これらの取り組みを更に強化してまいります。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、長期保存用光ドライブの販売において、監視映像記録向け大型案件を追加受注したことや医療機器向けを中心に増加し、写真プリント店の端末向けの販売は前年同期の水準を維持しました。一方、長期保存用光ディスクの販売が低迷したこと等により、前年同期の売上高を下回りましたが、当期の計画は上回りました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブの販売において、物流停滞の不安や半導体不足の影響から前倒し受注が継続していた米国向けの販売が、当第4四半期連結会計期間は前年の規模を下回ったこと等により、前年同期の売上高を下回りましたが、当期の計画は上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は923百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

今後も、運営の効率化やリソースの再配置を行い、利益の最大化を図ります。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

テストメディア使用量の減少により、主要顧客であるカーオーディオ・カーナビ等の車載機器メーカー向けの販売が、前年同期の売上高及び当期の計画を下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、引き続き光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから需要は減少しました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は36百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

今後も、市場規模に対応した効率的な事業運営を進め、利益の最大化に注力します。

ナノマテリアル事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っており、ナノサイズの繊維状炭素を製品化しております。

有償でのサンプル品の販売を行い、国内外共に幅広い業種へのサンプル出荷件数が増加しました。また、本格採用の道筋が見えてきた顧客への対応を強化し早期に採用されるよう取り組んだ結果、一部の顧客において最終段階テストやスケールアップテストを行う段階にまで進展しました。こうした中、大きな売上寄与とはならなかったものの、産業分野の半導体製造装置で使用する部材での採用が決まるなど、航空宇宙・自動車関連市場に加え産業分野でもCNF用途が見込まれ、本採用を足がかりに横展開営業活動を推進してまいります。

なお、本格生産拠点である福島双葉工場の稼働により本格生産が可能になりました。

以上により、ナノマテリアル事業の売上高は22百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

今後も、売上の拡大、及び顧客の要求に応えられる生産体制を構築し、事業成長のスピードアップを図ります。

具体的には、営業戦略として、採用が見えてきた業界への横展開営業活動による新規顧客の開拓及び海外展開、並びに自動車、インフラ、航空機業界への重点展開やスポーツ、レジャー業界の開拓等も行います。また、アプリケーション提案力の強化や人材の拡充及び育成の強化を行います。技術戦略として、製品ラインナップの拡充や量産化本採用に向けた体制強化及び品質保証体制の確立を行います。また、性能評価データの蓄積と検証のスピードアップや人材の拡充及び育成の強化を行います。

当社グループの目標とする経営指標の進捗状況

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2023年3月期 目標
売上高（百万円）	3,266	4,940	5,022 以上
営業利益（百万円）	74	535	355 以上
営業利益率（％）	2.3	10.8	7.1 以上
総資産利益率 （ROA）（％）	0.9	2.8	3.8 以上
自己資本利益率 （ROE）（％）	1.5	5.4	5.7 以上

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
断熱材事業	4,834,557	79.5
アーカイブ事業		
インダストリアルソリューション事業	34,101	180.0
ナノマテリアル事業		
合計	4,868,659	80.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
断熱材事業	3,802,435	36.0	521,167	23.1
アーカイブ事業	904,199	9.6	491	97.5
インダストリアルソリューション事業	35,811	33.8	3	99.4
ナノマテリアル事業	22,515	42.5	133	
合計	4,764,962	23.2	521,796	25.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
断熱材事業	3,958,783	80.5
アーカイブ事業	923,010	8.0
インダストリアルソリューション事業	36,449	32.4
ナノマテリアル事業	22,382	41.6
合計	4,940,625	51.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
上海肯沃奇科技有限公司			1,129,204	22.9
無錫埃索拉科技有限公司	268,735	8.2	525,270	10.6
蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司	336,393	10.3	504,788	10.2
TEAC AMERICA, INC.	375,043	11.5	348,711	7.1

3. 無錫埃索拉科技有限公司及び蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

4. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、断熱材事業において、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの販売が大幅に伸張したことや、為替レートが円安に進んだことに伴う円換算額の増加等によるものであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態については、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し、4,437百万円となりました。これは、主として受取手形並びに商品及び製品の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて107.1%増加し、1,372百万円となりました。これは、主として福島双葉工場の建屋及び設備の取得による建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて125.7%増加し、2,156百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金及び断熱材事業の受注増加に伴う前受金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて58.9%減少し、263百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて23.2%増加し、3,389百万円となりました。これは、主として新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加、減資による資本金及び資本剰余金の減少、欠損填補及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

財政状態に関しましては、棚卸資産の削減、固定資産の効率化及び営業債権の早期回収が各セグメントに共通する課題であると認識しており、資産効率の改善に向け、注力してまいります。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは447百万円(前連結会計年度は280百万円)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の計上及び前受金並びに仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,049百万円(前連結会計年度は347百万円)となりました。これは、主として事業用資産である有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは439百万円(前連結会計年度は547百万円)となりました。これは、主として新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,257百万円(前連結会計年度は1,388百万円)となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループは、財務基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としております。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金等につきましては、内部資金及び銀行からの借入による間接金融並びに新株予約権の発行による直接金融の手段により調達しております。

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしており、当社においては、資金の流動性の確保を目的として、主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結しております。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の実績

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	57.8	76.5	71.7	62.7	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	53.4	52.5	73.1	64.1	124.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	950.1	211.9	765.5	269.8	176.9
インタレスト・カパレッジ・レシオ(倍)	13.3	46.3	16.0	86.1	76.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カパレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当社は、2017年3月期から2023年3月期までの個別業績において、7期連続の営業損失を計上していません。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しており、「3 事業等のリスク」において、重要事象等が存在する旨及びその内容を記載しております。

しかしながら、当面の十分な自己資金も確保しており、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2023」を策定し、これを反映した事業計画に基づく翌事業年度の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記のとおり福島県双葉郡中野地区に建設する工場に関する契約を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	内容
福島県双葉郡双葉町	2021年11月30日	2021年12月1日から 2042年3月31日まで	事業用定期借地権設定契約

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は95,032千円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 断熱材事業

連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、各種耐火材料及び関連製品の研究開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は48,193千円であります。

(2) ナノマテリアル事業

カーボンナノファイバー製品及び応用用途の研究開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は46,839千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は995,591千円であり、主なものをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

断熱材事業

連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、生産工程の自動化と生産能力の増強、及び性能・品質向上等を目的として、144,790千円の投資を実施しました。

ナノマテリアル事業

ナノマテリアル事業において、設備の拡充と福島双葉工場の建設を目的として、850,800千円（補助金等による圧縮記帳額11,999千円を控除後838,801千円）の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (工具器具 及び備品)	合計	
福島双葉工場 (福島県双葉郡 双葉町)	ナノマテリアル事業	製造及び管 理等設備	416,069	356,952	()		11,796	784,818	9

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

当社グループには国内子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (工具器具 及び備品)	合計	
阿爾賽(蘇州) 無機材料 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省呉江 経済開発区)	断熱材事業	販売、製 造及び管 理等設備	71,358	365,668	()		31,274	468,301	183

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,769,264
計	36,769,264

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,656,316	18,666,316	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株 であります。
計	18,656,316	18,666,316		

(注) 提出日現在発行数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年7月18日
新株予約権の名称	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 39名
新株予約権の数(個)	970 [870] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,000 [87,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153(注) 2
新株予約権の行使期間	2021年7月19日～ 2023年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153 資本組入額 76.5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末(2023年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項に変更はありません。なお、第5回新株予約権は、新株予約権の行使条件を満たさなかったため、2022年6月28日をもって全て消滅しております。

(注) 1. 本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)、又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(4) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 4. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の事項に準じて決定する。

(a) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(b) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から、上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記 3. に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

以下の事項に準じて決定する。

- (a) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (b) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、第8回第三者割当新株予約権は、2022年8月3日までに全ての権利行使が完了しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第8回新株予約権（第三者割当）（2021年9月17日取締役会決議）

	第4四半期会計期間 (2023年1月1日から 2023年3月31日まで)	第43期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		2,700
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		2,700,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		140
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		378,000
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		3,670
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		3,670,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		140
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		513,800

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2019年3月31日(注)1	1,995	11,697	178,353	1,316,479	178,353	1,269,859
2019年4月1日～ 2020年3月31日(注)1	305	12,002	27,267	1,343,746	27,267	1,297,126
2019年4月1日～ 2020年3月31日(注)2	2,800	14,802	195,020	1,538,766	195,020	1,492,146
2021年4月1日～ 2022年3月31日(注)3	970	15,772	68,612	1,607,379	68,612	1,560,759
2022年4月1日～ 2022年7月27日(注)4	1,800	17,572	127,323	1,734,702	127,323	1,688,082
2022年7月28日(注)5		17,572	600,000	1,134,702	600,000	1,088,082
2022年7月29日～ 2023年3月31日(注)4	1,084	18,656	84,085	1,218,787	84,085	1,172,167

- (注) 1. 第4回新株予約権(第三者割当)の権利行使による増加であります。
2. 第7回新株予約権(第三者割当)の権利行使による増加であります。
3. 第8回新株予約権(第三者割当)の権利行使による増加であります。
4. 第6回新株予約権(ストック・オプション)及び第8回新株予約権(第三者割当)の権利行使による増加であります。
5. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらを
その他資本剰余金へ振り替えたものであります。この結果、資本金が600,000千円(減資割合34.6%)減少
し、資本準備金が600,000千円(減資割合35.5%)減少しております。
6. 2023年4月1日から2023年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、
資本金及び資本準備金がそれぞれ1,110千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	22	28	18	49	7,871	7,993	
所有株式数 (単元)		9,083	19,773	715	1,487	555	154,900	186,513	5,016
所有株式数 の割合(%)		4.87	10.60	0.38	0.80	0.30	83.05	100.00	

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。
2. 「個人その他」の欄には、自己株式が1,114単元含まれております。
3. 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 靖	東京都東大和市	902	4.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	887	4.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	720	3.89
津田 鉄也	大阪府高槻市	400	2.16
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	322	1.74
渋谷 健太郎	東京都港区	180	0.97
板倉 善吉	神奈川県横須賀市	170	0.92
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	153	0.83
鈴木 直人	兵庫県加東市	148	0.80
三原 茂	愛知県名古屋市	131	0.71
計		4,017	21.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,539,900	185,399	同上
単元未満株式	普通株式 5,016		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,656,316		
総株主の議決権		185,399	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディア	東京都国立市東一丁目 4番地12	111,400		111,400	0.60
計		111,400		111,400	0.60

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	111,437		111,437	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず、安定配当として年10円の配当金を確保し、更に業績連動分を加え、金額については配当性向・年20%以上、回数については中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、本基本方針に変更はないものの、当事業年度の中間配当金及び期末配当金につきましては、個別決算において繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

次回配当金につきましては、引き続き個別決算において、繰越利益剰余金が欠損の状況が解消できない見込みであることから、無配とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議により、「毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に
対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性の確保と透明性を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると認識しております。この基本原則に則り、監査等委員会による経営の監視及び内部監査担当部署による各部門への監査により、経営に関する監視の強化を図ることで経営の健全性の確保に努めるとともに、中期経営計画の每期開示、株主総会後の経営近況報告会等の開催、ホームページ上における情報開示の充実等、IRを強化することで経営の透明性の向上に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

経営の監視体制として監査等委員会制度を採用しております。現在取締役（監査等委員である取締役を含む。）8名による取締役会並びに監査等委員である取締役3名による監査等委員会が十分に機能していると捉えております。さらに、監査等委員3名全員が独立社外取締役であり、それぞれが専門的かつ独立した客観的な立場から、経営監督機能を十分に果たしていると考えております。

当社は、意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を導入しております。当社の経営に関する重要事項に関する経営意思決定機関は取締役会がその責務を担っています。

取締役会は、定例で月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

取締役会で審議する経営重要事項については、決定に至る経過の透明性を高めるため、取締役（監査等委員である取締役を含む。）・執行役員・幹部社員が出席する経営会議を開催し、重要事項に関する説明、意見交換等を行っております。さらに、これらの会議では事業環境の分析、利益計画の進捗状況など経営情報の共有化も図っております。

また、新たな研究開発テーマの提案、新規事業に伴う新製品の開発の提案等、技術関連分野における経営重要事項については、開発会議で検討・意見交換等を行います。

これらの会議における審議・意見交換等の内容を踏まえ、必要に応じて決裁申請規程、研究開発業務管理規程に則り、決裁書の作成、研究開発申請を行います。

ただし、あくまでも経営意思決定機関は取締役会であり、その他の会議体は取締役会の決議を行うための報告・審議・検討等を行うものです。

当社は、監査役設置会社として社外監査役3名による監査体制のもと、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を整備してまいりました。経営の透明性を確保するために、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実と、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営の迅速な意思決定を確保することを目的として、2017年6月27日開催の第37期定時株主総会の承認を得て監査等委員会設置会社へ移行しました。

当社の規模や業容等を鑑み、当社事業内容に精通した社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名による取締役会が経営執行を行うなかで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場から監査等委員である社外取締役3名による監査等委員会が経営監視機能を担っており、現状、その機能は有効的と捉えております。

e. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。ただし、監査等委員である取締役はそれ以外の取締役と区別して選任するものとしております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、法令に定める監査等委員である取締役の定数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠の監査等委員である取締役を選任することができる旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

これは、事業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
高橋 靖	14	14
関 清美	14	14
吹野 洋平	14	14
星島 時太郎	14	13
深川 敏弘	9	9
漆山 伸一	14	14
藤井 篤	14	13
吉江 建一	14	13

（注）1．取締役 漆山伸一氏、藤井篤氏及び吉江建一氏は、社外取締役であります。

2．取締役 深川敏弘の出席状況は、2022年6月24日就任以降の状況を記載しております。

取締役会の活動として、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督と確認を行っております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針（買収防衛策）」について、これを継続せず、その有効期間が満了する2023年6月27日開催の当社第43期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	高橋 靖	1967年5月15日生	1994年3月 当社入社 2001年4月 当社企画部事業企画課長 2005年10月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司出向 2011年6月 当社取締役 2013年6月 当社常務取締役 2013年8月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司董事長(現任) 2013年11月 当社代表取締役常務 2014年1月 当社代表取締役社長 2017年3月 当社代表取締役社長兼執行役員(断熱材事業・インダストリアルソリューション事業・アーカイブ事業担当)(現任)	(注) 2	902
取締役	関 清 美	1959年5月12日生	2001年12月 株式会社ジェイシーエヌランド取締役 2002年6月 当社監査役 2011年9月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司監事(現任) 2017年6月 当社取締役兼執行役員(総務・経理担当) 2018年1月 当社取締役兼執行役員(総務・経理・情報開示・IR担当)(現任)	(注) 2	19
取締役	吹野 洋平	1961年2月9日生	2005年7月 当社入社 2005年10月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司出向 2014年7月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 2015年6月 董事・総経理(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	59
取締役	星島 時太郎	1948年5月6日生	2006年6月 三菱化学産資株式会社常務取締役 2008年6月 三菱化学株式会社執行役員 2013年4月 同社顧問 2014年4月 当社新規事業開発顧問 2019年1月 当社炭素関連事業執行役員 2019年6月 当社取締役兼執行役員(ナノマテリアル事業・新規事業担当)(現任)	(注) 2	1
取締役	深川 敏弘	1956年4月9日生	2011年4月 三菱樹脂株式会社理事 2012年4月 株式会社三菱化学科学技術研究センター常務取締役 2013年11月 三菱化学株式会社理事 2015年6月 太陽日酸株式会社執行役員 2017年7月 同社技監 2019年7月 当社執行役員(ナノマテリアル技術・炭素関連事業担当) 2022年6月 当社取締役兼執行役員(ナノマテリアル技術・炭素関連事業担当)(現任)	(注) 2	
取締役 (監査等委員)	漆山 伸一	1965年5月23日生	1989年4月 監査法人トーマツ入社 1991年9月 公認会計士登録 1996年4月 漆山公認会計士事務所設立 (現 漆山パートナーズ会計事務所) 代表(現任) 2014年6月 当社監査役 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	藤井 篤	1950年4月5日生	1979年4月 弁護士登録 2000年4月 ウェール法律事務所開設 2000年6月 当社監査役 2014年11月 弁護士法人アルタイル法律事務所開設 所長弁護士(現任) 2018年11月 当社一時取締役(監査等委員) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)	吉 江 建 一	1956年1月5日生	2001年4月	MC Research & Innovation Inc. (三菱化学米国法人) President	(注) 3	
			2006年7月	三菱化学産資株式会社 (現 三菱樹脂株式会社)		
			2015年1月	AQSOAプロジェクトマネージャー 三菱樹脂株式会社 退職		
			2015年2月	東京大学大学院工学系研究科化学シス テム工学専攻 特任教授 プラクティススクール担当		
			2021年4月	一般社団法人プロダクト・イノベー ション協会常任理事(現任) 東京大学大学院工学系研究科化学シス テム工学専攻 特任研究員及び非常勤講師(現任)		
			2021年6月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
計					982	

- (注) 1. 取締役 漆山伸一氏、藤井篤氏及び吉江建一氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 漆山伸一氏 委員 藤井篤氏 委員 吉江建一氏
5. 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
石 川 和 司	1972年10月13日生	1999年12月	司法書士登録	
		2001年1月	司法書士石川和司事務所開設	
		2009年9月	同事務所法人化	
		2014年7月	スクエアワン株式会社設立 代表取締役(現任)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。

経営陣から一定の距離にある外部者の立場から監査等委員である社外取締役3名による監査等委員会が経営監視機能を担い、加えて、監査室による内部監査、監査法人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。

また、社外取締役と当社の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係は次のとおりです。

社外取締役漆山伸一氏は、漆山パートナーズ会計事務所の代表ですが、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役藤井篤氏は、アルタイル法律事務所の所長弁護士ですが、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役吉江建一氏は、一般社団法人プロダクト・イノベーション協会の常任理事及び東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻の特任研究員ですが、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については、会社法や東京証券取引所が定める独立性基準を満たし、企業経営や法務・会計等の専門領域における豊富な経験と見識を持ち合わせており、当社の経営に対し中立の立場から建設的な助言及び提案を行うことができる人材を候補者として選任しております。

社外取締役又は監査等委員(社外取締役)による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携については、監査法人による監査計画及び監査結果の報告に監査等委員が出席し、また、実地棚卸に内部監査担当者、監査等委員及び監査法人が立会うことにより、相互に意見交換を行うほか、必要に応じて内部監査に監査等委員が同行し、監査等委員会監査を行うなど、問題点の共有化を図り、効果的な監査の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、3名の監査等委員（いずれも社外取締役）による監査等委員会が実施しております。また、監査等委員漆山伸一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

取締役会において、専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っている他、中立的な立場から建設的な助言及び提案が行われております。

また、監査等委員会の機能強化の観点から、監査等委員会と代表取締役社長との間及び監査等委員会と各担当取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間において、定期的な意見交換会を設定しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を9回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
漆 山 伸 一	9	9
藤 井 篤	9	9
吉 江 建 一	9	9

監査等委員会の活動として、取締役会等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況及び結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

内部監査体制については、内部監査業務のみを行う専門部署として「監査室」を設置しております。この「監査室」の専任担当者1名が各部門への監査を行うことにより、業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証するとともに、社内コンプライアンス（法令遵守）の強化に向けた体制を構築しております。監査結果について代表取締役社長のみならず、監査等委員会に対しても直接報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

Mazars有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

大 矢 昇 太

後 藤 正 尚

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人を選定するに当たり、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査計画、監査の実施体制・品質等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談質問等を通じて選定し、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を決定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けております。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めており、このような評価基準に基づいて評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第42期（連結・個別） アーク有限責任監査法人

第43期（連結・個別） Mazars有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

Mazars有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

アーク有限責任監査法人

異動の年月日 2022年6月24日

監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が監査公認会計士となった年月日 2013年6月25日

異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるアーク有限責任監査法人は、2022年6月24日開催予定の第42期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分備えているものの、当社の事業規模に見合った監査対応と監査費用の相当性を総合的に検討した結果、新たな会計監査人としてMazars有限責任監査法人を選任するものであります。

監査等委員会がMazars有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制を具備し、強固な海外ネットワークに基づくグローバル対応能力も高く、新たな視点での監査や当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務を運営できると総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る監査等委員会の意見妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Mazars）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2021年2月18日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

当社株主総会において承認を得られた報酬等の限度額の範囲内において、各取締役の責任、役割に応じて決定するものとする。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等はないため、現時点では方針を定めないものとする。発生した際には改めて決定方針を定めるものとする。

c. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等はないため、現時点では方針を定めないものとする。発生した際には改めて決定方針を定めるものとする。

d. 報酬等の割合に関する方針

現時点では固定報酬等のみであるため、取締役の個人別の報酬等の額全体に対する固定報酬等の額の割合を100%とする。今後、業績連動報酬等または非金銭報酬等が発生する際には、改めて割合について決定方針を定めるものとする。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

現時点では、固定報酬等のみであるため、毎月、一定額を支給するものとする。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

- ・取締役会決議により個人別の内容についての決定を代表取締役社長に委任するものとする。
- ・委任する権限の内容については、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定とする。

取締役の報酬限度額は、2017年6月27日開催の第37期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役（監査等委員）について年額30百万円以内と決議しております。

取締役会は、代表取締役社長高橋靖に対し各取締役（監査等委員を除く）の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	78,649	78,649			5
監査等委員 (社外取締役を除く。)					
社外取締役 (監査等委員)	11,400	11,400			4

(注) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が政策保有株式を保有する場合には、取引先及び提携先等との中長期的な関係維持、取引拡大、事業戦略の観点から判断した結果、当社の企業価値の向上が中長期的に期待できる銘柄を保有する方針としております。

毎月末の銘柄ごとの簿価と時価を、定例で月1回開催している取締役会に報告し、保有目的の合理性及び保有することによる便益を検証しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、Mazars有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加することなどに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,323	1,464,930
受取手形	308,141	855,395
売掛金	1,009,648	984,925
商品及び製品	464,143	755,122
仕掛品	57,014	49,853
原材料及び貯蔵品	176,500	125,467
その他	155,994	227,717
貸倒引当金	23,444	26,322
流動資産合計	3,686,323	4,437,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,524	767,853
減価償却累計額	120,422	147,430
減損損失累計額	26,741	132,994
建物及び構築物（純額）	73,361	487,427
機械装置及び運搬具	1 650,555	1 1,233,759
減価償却累計額	288,297	379,495
減損損失累計額	41,554	131,643
機械装置及び運搬具（純額）	320,704	722,621
その他	1 439,570	1 295,307
減価償却累計額	193,202	199,023
減損損失累計額	79,633	36,877
その他（純額）	166,734	59,405
有形固定資産合計	560,800	1,269,455
無形固定資産		
その他	569	1 3,361
無形固定資産合計	569	3,361
投資その他の資産		
その他	101,492	99,984
投資その他の資産合計	101,492	99,984
固定資産合計	662,861	1,372,800
資産合計	4,349,184	5,809,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,632	432,592
短期借入金	3, 4 243,980	3, 4 214,799
1年内返済予定の長期借入金	13,300	516,008
未払法人税等	29,594	114,893
前受金	260,655	575,266
賞与引当金	56,421	67,666
その他	118,722	235,267
流動負債合計	955,307	2,156,494
固定負債		
長期借入金	500,000	61,324
退職給付に係る負債	40,845	42,883
繰延税金負債	101,992	159,760
固定負債合計	642,837	263,967
負債合計	1,598,145	2,420,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,607,379	1,218,787
資本剰余金	1,560,759	1,172,167
利益剰余金	494,316	869,747
自己株式	88,785	88,785
株主資本合計	2,585,036	3,171,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	142,204	210,817
その他の包括利益累計額合計	142,204	210,817
新株予約権	23,798	6,693
純資産合計	2,751,038	3,389,428
負債純資産合計	4,349,184	5,809,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	3,266,337	4,940,625
売上原価	2,347,566	3,383,808
売上総利益	918,771	1,556,817
販売費及び一般管理費	1, 2 844,100	1, 2 1,021,249
営業利益	74,670	535,567
営業外収益		
受取利息	2,441	1,644
受取配当金	281	285
為替差益	25,467	31,920
助成金収入	2,710	8,648
その他	337	1,027
営業外収益合計	31,238	43,526
営業外費用		
支払利息	3,265	5,822
新株予約権発行費	3,901	-
株式交付費	565	1,996
その他	367	1,473
営業外費用合計	8,100	9,293
経常利益	97,807	569,801
特別利益		
固定資産売却益	-	3 57
補助金収入	28,512	21,009
新株予約権戻入益	-	440
特別利益合計	28,512	21,507
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2,468
固定資産除却損	5 393	5 4,790
固定資産圧縮損	20,391	11,999
減損損失	6 73,859	6 154,881
特別損失合計	94,644	174,139
税金等調整前当期純利益	31,676	417,169
法人税、住民税及び事業税	50,500	195,336
法人税等調整額	20,965	57,768
法人税等合計	71,465	253,105
当期純利益	39,789	164,064
又は当期純損失()		
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	39,789	164,064

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	39,789	164,064
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	136,831	68,613
その他の包括利益合計	136,831	68,613
包括利益	97,042	232,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,042	232,677
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,766	1,492,146	454,526	88,785	2,487,599
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	68,612	68,612			137,225
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失()			39,789		39,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	68,612	68,612	39,789	-	97,436
当期末残高	1,607,379	1,560,759	494,316	88,785	2,585,036

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,372	5,372	16,597	2,509,569
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				137,225
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純損失()				39,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,831	136,831	7,200	144,032
当期変動額合計	136,831	136,831	7,200	241,468
当期末残高	142,204	142,204	23,798	2,751,038

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,607,379	1,560,759	494,316	88,785	2,585,036
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	211,408	211,408			422,817
減資	600,000	600,000			-
欠損填補		1,200,000	1,200,000		-
親会社株主に帰属する当期純利益			164,064		164,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	388,591	388,591	1,364,064	-	586,881
当期末残高	1,218,787	1,172,167	869,747	88,785	3,171,917

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,204	142,204	23,798	2,751,038
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				422,817
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益				164,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,613	68,613	17,105	51,508
当期変動額合計	68,613	68,613	17,105	638,389
当期末残高	210,817	210,817	6,693	3,389,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,676	417,169
減価償却費	71,761	131,151
減損損失	73,859	154,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,173	1,644
賞与引当金の増減額(は減少)	13,616	8,990
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,286	2,037
受取利息及び受取配当金	2,723	1,930
支払利息	3,265	5,822
為替差損益(は益)	46,977	24,720
固定資産売却損益(は益)	-	2,411
固定資産除却損	393	4,790
固定資産圧縮損	20,391	11,999
補助金収入	28,512	21,009
株式交付費	565	1,996
新株予約権戻入益	-	440
新株予約権発行費	3,901	-
売上債権の増減額(は増加)	311,645	476,798
棚卸資産の増減額(は増加)	194,459	212,650
仕入債務の増減額(は減少)	30,816	190,004
前受金の増減額(は減少)	98,749	300,907
その他	30,278	39,211
小計	260,139	535,468
利息及び配当金の受取額	2,723	1,930
利息の支払額	3,260	5,870
補助金の受取額	28,512	21,009
法人税等の支払額	48,554	104,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,717	447,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	257,060
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	338,671	987,371
有形固定資産の売却による収入	-	1,498
その他	8,386	6,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,057	1,049,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	72,823	29,181
長期借入れによる収入	500,000	80,000
長期借入金の返済による支出	16,008	15,968
新株予約権の行使による株式の発行による収入	135,234	404,155
新株予約権の発行による収入	1,493	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,895	439,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,217	31,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,663	130,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,986	1,388,323
現金及び現金同等物の期末残高	1,388,323	1,257,870

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・仕掛品・原材料

先入先出法(ただし、個別受注品は個別法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

その他(工具器具及び備品) 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスク、産業用及びAV機器用光ドライブ、業務用テストディスク、ナノマテリアルの製造及び販売を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて物品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、通常、物品を顧客に引き渡した時点で、顧客が物品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の耐火材料及び関連製品は、顧客による検収が行われた時点で、顧客が物品に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」及び「その他（純額）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」162,316千円、「その他」277,254千円及び「その他（純額）」4,418千円は、「その他」439,570千円及び「その他（純額）」166,734千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」350千円、「その他」17千円は、「その他」367千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	20,391千円	11,999千円
（うち、機械装置及び運搬具）	10,724	4,162
（うち、その他(有形固定資産)）	9,666	7,266
（うち、その他(無形固定資産)）		570

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	179,519千円	289,479千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	200,000千円	300,000千円
借入実行残高	200,000	150,000
差引額		150,000

4 財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社が締結しているコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

当連結会計年度(2023年3月31日)

当社が締結しているコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	221,237千円	251,671千円
役員報酬	81,049	90,049
賞与引当金繰入額	22,768	24,271
退職給付費用	8,533	7,629
減価償却費	10,139	60,182
貸倒引当金繰入額	4,099	1,435

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	106,229千円	95,032千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	57千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	2,468千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	393千円	4,790千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類及び金額(千円)	
国立オフィス(本社)	共用資産	その他(無形固定資産)	6,427
所沢オフィス	アーカイブ事業用資産	その他(有形固定資産)	53
同上	インダストリアルソリューション事業用資産	その他(有形固定資産)	99
東村山事業所	ナノマテリアル事業用資産	建物及び構築物	6,030
		機械装置及び運搬具	5,455
		その他(有形固定資産)	4,863
福島双葉工場	ナノマテリアル事業用資産	建設仮勘定	50,929

当社グループは事業用資産については、事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、このうち収益性の低下がみられた資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,859千円)として特別損失に計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、補助金回収予定額を除く使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類及び金額(千円)	
東村山事業所	ナノマテリアル事業用資産	建物及び構築物	350
		機械装置及び運搬具	1,941
		その他(有形固定資産)	2,664
		その他(無形固定資産)	261
福島双葉工場	ナノマテリアル事業用資産	建物及び構築物	54,974
		機械装置及び運搬具	88,147
		その他(有形固定資産)	5,773
		その他(無形固定資産)	768

当社グループは事業用資産については、事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、このうち収益性の低下がみられた資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,881千円)として特別損失に計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、補助金回収予定額を除く使用価値はゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	136,831	68,613
その他の包括利益合計	136,831	68,613

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,802,316	970,000		15,772,316

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

第8回新株予約権(第三者割当)の権利行使による増加 970,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,437			111,437

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回ストック・オプションとしての 新株予約権					440	
	第6回ストック・オプションとしての 新株予約権					19,389	
	第8回第三者割当による 新株予約権	普通株式		3,670,000	970,000	2,700,000	3,969
合計				3,670,000	970,000	2,700,000	23,798

(変動事由の概要)

第8回新株予約権(第三者割当)の発行による増加 3,670,000株

第8回新株予約権(第三者割当)の権利行使による減少 970,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,772,316	2,884,000		18,656,316

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

第6回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加 184,000株

第8回新株予約権(第三者割当)の権利行使による増加 2,700,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,437			111,437

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回ストック・オプションとしての新株予約権						6,693
	第8回第三者割当による新株予約権	普通株式	2,700,000		2,700,000		
合計			2,700,000		2,700,000		6,693

(変動事由の概要)

第8回新株予約権(第三者割当)の権利行使による減少 2,700,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,538,323千円	1,464,930千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000	207,060
現金及び現金同等物	1,388,323	1,257,870

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

外貨建の営業債権及び営業債務は、為替リスクに晒されています。当該リスクに関しては、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金の用途は運転資金であります。

長期借入金の用途は運転資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	(513,300)	(513,337)	37

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	(577,332)	(577,386)	54

- (1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利が反映されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 「長期借入金」については1年内返済予定長期借入金を含めております。
- (3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,538,323			
受取手形	308,141			
売掛金	1,009,648			
合計	2,856,114			

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,464,930			
受取手形	855,395			
売掛金	984,925			
合計	3,305,251			

2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	243,980					
長期借入金	13,300	500,000				
合計	257,280	500,000				

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	214,799					
長期借入金	516,008	16,008	16,008	16,008	13,300	
合計	730,807	16,008	16,008	16,008	13,300	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		513,337		513,337
負債計	-	513,337	-	513,337

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		577,386		577,386
負債計	-	577,386	-	577,386

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型の確定給付制度)及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度では退職給付として勤続期間、資格及び役職に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	36,559千円	40,845千円
退職給付費用	5,421	3,986
退職給付の支払額	1,135	1,948
退職給付に係る負債の期末残高	40,845	42,883

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	40,845千円	42,883千円
連結貸借対照表に計上された負債	40,845	42,883
退職給付に係る負債	40,845	42,883
連結貸借対照表に計上された負債	40,845	42,883

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,421千円 当連結会計年度3,986千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,732千円、当連結会計年度4,021千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	3,231千円	千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	千円	440千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権 (2019年7月18日取締役会決議)	第6回新株予約権 (2019年7月18日取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名	当社従業員 39名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株	普通株式 281,000株
付与日	2019年8月2日	2019年8月2日
権利確定条件	(注)1	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自 2019年8月2日 至 2021年7月18日
権利行使期間	自 2021年7月1日 至 2024年8月1日	自 2021年7月19日 至 2023年7月18日

(注)1.(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2021年3月期または2022年3月期のいずれかの事業年度において当社の有価証券報告書に記載される連結営業利益が3億円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

なお、上記の連結営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書)における営業利益の数値を用いるものとし、当該連結損益計算書に株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
2. (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	220,000	
付与		
失効	220,000	
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		281,000
権利確定		
権利行使		184,000
失効		
未行使残		97,000

単価情報

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(円)	153	153
行使時平均株価(円)		471
付与日における公正な評価単価(円)	69	69

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(追加情報)

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。なお、第5回新株予約権が権利確定条件付き有償新株予約権であります。行使条件を満たさなかったため、2022年6月28日をもって全て失効しております。

2. 採用している会計処理の概要

- (a) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (b) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から、上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (c) 本新株予約権が失効したときは、当該失効に対する額を失効が確定した会計期間の利益として処理する。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,146千円	4,415千円
退職給付に係る負債	12,506	13,130
繰越欠損金(注)2	935,766	878,348
減損損失	42,357	83,779
その他	21,817	14,135
繰延税金資産小計	1,016,594	993,810
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	935,766	878,348
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	80,828	115,461
評価性引当額小計(注)1	1,016,594	993,810
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	85,493	148,946
その他	16,498	10,814
繰延税金負債合計	101,992	159,760
繰延税金負債純額	101,992	159,760

(注) 1. 評価性引当額が22,784千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において繰越欠損金に係る評価性引当額が57,418千円減少し、減損損失に係る評価性引当額が41,421千円増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	106,568	77,573	21,953	328,383	80,053	321,234	935,766千円
評価性引当額	106,568	77,573	21,953	328,383	80,053	321,234	935,766 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	77,573	21,953	328,383	80,053	188,325	182,059	878,348千円
評価性引当額	77,573	21,953	328,383	80,053	188,325	182,059	878,348 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	0.3%
住民税均等割	6.8%	0.7%
評価性引当額の増減	124.5%	20.9%
海外子会社との税率差異	40.8%	10.7%
連結調整による影響額	22.8%	0.1%
海外子会社の留保利益	50.9%	15.2%
海外源泉所得税	29.4%	2.2%
その他	3.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.6%	60.7%

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、賃貸借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は、主に、商品又は製品の引渡前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、「流動負債」の「前受金」に含まれております。前受金は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の前受金残高に含まれていた額は、218,670千円であります。当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「断熱材事業」「アーカイブ事業」「インダストリアルソリューション事業」「ナノマテリアル事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「断熱材事業」「アーカイブ事業」「インダストリアルソリューション事業」「ナノマテリアル事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「アーカイブ事業」は重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行っております。「インダストリアルソリューション事業」はオーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。「ナノマテリアル事業」は主にナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他事業」としていたナノマテリアル事業の重要性が増したため、報告セグメントを「その他事業」から「ナノマテリアル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
日本	141,258	306,805	22,227	15,801	486,094
東アジア	2,042,643	125,820	8,740		2,177,204
東南アジア	71		21,126		21,198
北米		375,043	1,341		376,384
欧州	7,472	196,091	468		204,031
その他の地域	1,425				1,425
顧客との契約から生じる収益	2,192,870	1,003,760	53,904	15,801	3,266,337
その他の収益					
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,192,870	1,003,760	53,904	15,801	3,266,337
計	2,192,870	1,003,760	53,904	15,801	3,266,337
セグメント利益又は 損失()	280,147	123,375	33,600	141,838	295,285
セグメント資産	2,105,492	500,111	73,480	182,195	2,861,281
その他の項目					
減価償却費	66,099	451	910	2,479	69,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,631		358	242,716	339,706

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
日本	161,127	295,333	15,227	22,382	494,070
東アジア	3,784,984	137,556	7,383		3,929,924
東南アジア			12,401		12,401
北米		348,711	1,197		349,908
欧州	12,671	141,408	240		154,320
その他の地域					
顧客との契約から生じる収益	3,958,783	923,010	36,449	22,382	4,940,625
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,958,783	923,010	36,449	22,382	4,940,625
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,958,783	923,010	36,449	22,382	4,940,625
セグメント利益又は損失()	859,022	113,923	18,081	223,055	767,973
セグメント資産	3,403,032	444,481	62,666	794,222	4,704,402
その他の項目					
減価償却費	78,581	223	173	52,172	131,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,790			850,800	995,591

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	295,285	767,973
全社費用(注)	220,614	232,405
連結財務諸表の営業利益	74,670	535,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,861,281	4,704,402
全社資産(注)	1,487,903	1,105,487
連結財務諸表の資産合計	4,349,184	5,809,890

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	69,940	131,151	1,820		71,761	131,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	339,706	995,591	8,066		347,773	995,591

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア		東南アジア	北米		欧州	その他の地域	合計
	中国			米国				
486,094	2,177,204	2,071,903	21,198	376,384	376,384	204,031	1,425	3,266,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
152,787	408,013	560,800

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEAC AMERICA, INC.	375,043	アーカイブ事業
蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司	336,393	断熱材事業

(注) 蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア		東南アジア	北米		欧州	その他の地域	合計
	中国			米国				
494,070	3,929,924	3,841,506	12,401	349,908	349,908	154,320		4,940,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
784,818	484,636	1,269,455

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
上海肯沃奇科技有限公司	1,129,204	断熱材事業
無錫埃索拉科技有限公司	525,270	断熱材事業
蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司	504,788	断熱材事業

(注) 無錫埃索拉科技有限公司及び蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	計		
減損損失		53	99	67,278	67,432	6,427	73,859

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	計		
減損損失				154,881	154,881		154,881

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	蘇州伊尔赛无机高温耐材有限公司	中国 江蘇省 工業園区	2,000,000	耐火材製品・ 材料の販売及 び開発・設計・ 技術サービスの 提供		当社グループ 製品の販売 役員の兼任なし	耐火材製品 の販売	336,393	売掛金	45,790

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 当社取締役の吹野洋平の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	蘇州伊尔赛无机高温耐材有限公司	中国 江蘇省 工業園区	2,000,000	耐火材製品・ 材料の販売及 び開発・設計・ 技術サービスの 提供		当社グループ 製品の販売 役員の兼任なし	耐火材製品 の販売	504,788	売掛金	115,199

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 当社取締役の吹野洋平の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	174円14銭	182円41銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	2円65銭	9円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		9円12銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	39,789	164,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	39,789	164,064
普通株式の期中平均株式数(株)	14,994,769	17,894,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		99,707
(うち新株予約権(株))		(99,707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,751,038	3,389,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,798	6,693
(うち新株予約権(千円))	(23,798)	(6,693)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,727,240	3,382,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,660,879	18,544,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	243,980	214,799	0.715	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,300	516,008	0.843	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	500,000	61,324	0.580	2024年4月1日～ 2028年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	757,280	792,131		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,008	16,008	16,008	13,300

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,098,362	2,723,286	3,997,779	4,940,625
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	159,571	407,040	501,179	417,169
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,027	262,020	298,260	164,064
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.97	15.14	16.87	9.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	5.97	9.05	1.97	7.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,624	1,066,327
受取手形	22,496	9,583
電子記録債権	11,383	23,544
売掛金	¹ 417,569	¹ 288,799
商品及び製品	217,140	199,245
仕掛品	33,314	32,304
原材料及び貯蔵品	21,387	17,890
その他	¹ 123,269	¹ 157,925
流動資産合計	2,281,185	1,795,621
固定資産		
有形固定資産		
建物		351,320
機械及び装置		356,952
工具、器具及び備品		11,796
その他		64,748
建設仮勘定	152,787	
有形固定資産合計	³ 152,787	³ 784,818
投資その他の資産		
出資金	11,050	11,050
関係会社出資金	302,736	302,736
その他	76,534	74,720
投資その他の資産合計	390,321	388,507
固定資産合計	543,108	1,173,325
資産合計	2,824,293	2,968,947

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 131,606	1 150,397
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	13,300	516,008
未払費用	26,133	34,081
未払法人税等	11,608	8,381
前受金		1,368
賞与引当金	13,541	14,421
その他	3,317	4,071
流動負債合計	399,507	878,730
固定負債		
長期借入金	500,000	61,324
退職給付引当金	40,845	42,883
固定負債合計	540,845	104,207
負債合計	940,352	982,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,607,379	1,218,787
資本剰余金		
資本準備金	1,560,759	1,172,167
資本剰余金合計	1,560,759	1,172,167
利益剰余金		
利益準備金	50,898	50,898
その他利益剰余金		
別途積立金	1,667,000	1,667,000
繰越利益剰余金	2,937,107	2,040,751
利益剰余金合計	1,219,209	322,852
自己株式	88,785	88,785
株主資本合計	1,860,143	1,979,316
新株予約権	23,798	6,693
純資産合計	1,883,941	1,986,009
負債純資産合計	2,824,293	2,968,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 1,605,578	1 1,546,472
売上原価	1 1,191,296	1 1,142,945
売上総利益	414,282	403,526
販売費及び一般管理費	2 568,148	2 668,507
営業損失()	153,866	264,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,367	372
その他	1 81,672	1 121,149
営業外収益合計	130,039	121,521
営業外費用		
支払利息	2,633	5,441
その他	4,817	3,271
営業外費用合計	7,451	8,713
経常損失()	31,278	152,173
特別利益		
新株予約権戻入益		440
補助金収入	28,512	21,009
特別利益合計	28,512	21,449
特別損失		
固定資産圧縮損	20,391	11,999
減損損失	73,859	154,881
特別損失合計	94,251	166,880
税引前当期純損失()	97,016	297,604
法人税、住民税及び事業税	6,939	6,039
法人税等合計	6,939	6,039
当期純損失()	103,955	303,643

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,538,766	1,492,146		1,492,146	50,898	1,667,000	2,833,152	1,115,253
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	68,612	68,612		68,612				
減資								
欠損填補								
当期純損失（ ）							103,955	103,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	68,612	68,612		68,612			103,955	103,955
当期末残高	1,607,379	1,560,759		1,560,759	50,898	1,667,000	2,937,107	1,219,209

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	88,785	1,826,872	16,597	1,843,470
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		137,225		137,225
減資				
欠損填補				
当期純損失（ ）		103,955		103,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,200	7,200
当期変動額合計		33,270	7,200	40,471
当期末残高	88,785	1,860,143	23,798	1,883,941

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,607,379	1,560,759		1,560,759	50,898	1,667,000	2,937,107	1,219,209
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	211,408	211,408		211,408				
減資	600,000	600,000	1,200,000	600,000				
欠損填補			1,200,000	1,200,000			1,200,000	1,200,000
当期純損失()							303,643	303,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	388,591	388,591		388,591			896,356	896,356
当期末残高	1,218,787	1,172,167		1,172,167	50,898	1,667,000	2,040,751	322,852

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	88,785	1,860,143	23,798	1,883,941
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		422,817		422,817
減資				
欠損填補				
当期純損失()		303,643		303,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,105	17,105
当期変動額合計		119,173	17,105	102,068
当期末残高	88,785	1,979,316	6,693	1,986,009

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・仕掛品・原材料

先入先出法(ただし、個別受注品は個別法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械装置 7年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスク、産業用及びAV機器用光ドライブ、業務用テストディスク、ナノマテリアルの製造及び販売を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて物品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、通常、物品を顧客に引き渡した時点で、顧客が物品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の耐火材料及び関連製品は、顧客による検収が行われた時点で、顧客が物品に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度及び当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
金銭債権	166,036千円	128,612千円
金銭債務	5,200	3,993

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司	43,980千円	64,799千円
計	43,980	64,799

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	20,391千円	11,999千円
(うち、機械及び装置)	10,724	4,162
(うち、工具、器具及び備品)	9,666	7,266
(うち、その他(無形固定資産))		570

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	382,297千円	384,212千円
仕入高(外注加工費含む)	72,014	87,167
営業取引以外の取引による取引高	95,841	90,777

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	81,049千円	90,049千円
給与手当	155,743	174,836
賞与引当金繰入額	13,553	13,863
退職給付費用	8,533	7,629
支払手数料	64,837	60,500
減価償却費	4,126	51,888
研究開発費	50,702	46,839

おおよその割合

販売費	39%	37%
一般管理費	61	63

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,146千円	4,415千円
退職給付引当金	12,506	13,130
繰越欠損金	935,766	878,348
減損損失	42,357	83,779
その他	21,817	14,135
繰延税金資産小計	1,016,594	993,810
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	935,766	878,348
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	80,828	115,461
評価性引当額小計	1,016,594	993,810
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物		410,020	49,767 (49,767)	8,932	351,320	12,741
	機械及び装置		484,728	93,238 (89,076)	34,537	356,952	110,044
	工具、器具及び備品		31,871	15,704 (8,437)	4,370	11,796	189,367
	建設仮勘定	152,787		152,787			
	その他		75,312	6,569 (6,569)	3,994	64,748	6,211
	計	152,787	1,001,932	318,067 (153,851)	51,833	784,818	318,365
無形固定資産	その他		1,655	1,599 (1,029)	55		
	計		1,655	1,599 (1,029)	55		

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。
 2. 固定資産の圧縮記帳額は、11,999千円であり、その内訳は、次のとおりであります。
 機械及び装置 4,162千円
 工具、器具及び備品 7,266千円
 その他(無形固定資産) 570千円
 3. 当期増加額のうち、850,800千円は福島双葉工場の建屋及び機械装置等の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	13,541	15,531	14,651	14,421

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
株主に対する特典	株主優待制度の内容 1. 対象となる株主様 当社株式を5年以上継続して保有するとともに、毎年3月31日を基準日として100株(1単元)以上保有する株主の皆様を対象といたします。 「5年以上継続して」保有するとは、毎年3月31日及び9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、100株(1単元)以上を基準日を含めて11回以上連続して記載または記録されていることをいいます。 2. 株主優待の内容 対象株主様に対して、一律QUOカード500円分を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月12日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月14日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年5月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

2023年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月28日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ナノマテリアル事業における固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、既存の産業用光ドライブ事業等の市場が縮小傾向にある中で、新規事業としてナノマテリアル事業を行っており、福島県の大塚町に工場を建設し2022年9月に竣工した。</p> <p>会社は、連結損益計算書注記「6 減損損失」に記載されているとおり、当連結会計年度において固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ナノマテリアル事業資産について154,881千円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は、事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、各資産グループにおける営業損益の悪化等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループに関して、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候が識別されたナノマテリアル事業の資産グループについて、減損損失の認識及び測定を行っているが、使用価値の算定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りについては、経営環境の変化による不確実性を伴うものであり、将来の事業計画に考慮されている経営者の仮定や判断に大きく影響を受ける。</p> <p>特にナノマテリアル事業については、当連結会計年度中に工場が稼働しているものの、顧客への販売が本格化すると見込まれる時期や販売量などが顧客の状況に大きく依存するため、当該仮定の不確実性がより高くなっている。</p> <p>以上から、当監査法人は、上記の経営者の仮定や判断の合理性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であるため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ナノマテリアル事業における固定資産の減損の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(内部統制の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 減損の兆候の把握、減損損失の認識、減損損失の測定に至るまでの固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。評価した内部統制には、減損損失の認識に用いられた将来の事業計画の社内の承認手続を含んでいる。 <p>(減損損失の認識及び測定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営者による固定資産の減損損失の認識及び測定において、割引前将来キャッシュ・フローの基礎として利用される将来の事業計画における以下の主要な仮定が、実行可能で合理的なものであるかどうか検討した。 <ul style="list-style-type: none"> 工場建設に係る補助金の交付決定の状況 顧客への販売が本格化すると見込まれる時期や販売量 研究開発費等の費用の見込み 生産能力の見込み等 将来の事業計画において経営者が見込んでいるナノマテリアル事業の営業損益について、経営者へ質問を行い、計画している施策との整合性を検討した。 減損損失の認識の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる取締役会で承認された次年度の事業計画及び中期経営計画について、過年度に策定した事業計画と実績との比較分析を実施し、将来計画の見積りの精度を評価するとともに、会社が中期経営計画に将来の不確実性を反映させた将来キャッシュ・フローの見積りを検討するとともに、中期経営計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の将来キャッシュ・フローを独自に見積り、経営者による不確実性の評価について検討した。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルメディオの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アルメディオが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの2022年4月1日から2023年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ナノマテリアル事業における固定資産の減損

当該監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ナノマテリアル事業における固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

経営者による継続企業の前提に関する評価の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2017年3月期から2023年3月期までの個別業績において、7期連続の営業損失を計上している。このため、当事業年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。</p> <p>経営者は、以下の評価結果に基づいて、当面の十分な自己資金は確保されていると判断し、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己資本額、現金及び預金残高、外部借入額（財務制限条項を含む。）といった財政状態による評価 当該事象又は状況を解消し又は改善するための対応策を反映した事業計画に基づく翌事業年度の資金計画による評価 <p>経営者は、財務諸表の作成に当たり、継続企業の前提が適切であるかどうかを評価することが求められるが、評価の前提となる事業計画を反映した翌事業年度の資金計画は、経営環境の変化による不確実性を伴うものである。また、事業計画及び資金計画に考慮されている経営者の仮定や判断に大きく影響を受けるものである。なお、会社は当事業年度まで工場建設を行っており、これに必要な設備投資資金の調達にあたっては、その一部について補助金制度を利用するとしている。しかしながら、当事業年度末時点で当該補助金は入金されておらず、一時的に借入による資金調達を行っている。</p> <p>以上から、当監査法人は、上記の経営者の仮定や判断の合理性が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であるため、当該事項を監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者による継続企業の前提に関する評価について検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続企業の前提に関する評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。評価した内部統制には、事業計画及び資金計画の社内の承認手続を含んでいる。 <p>（経営者による評価の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己資本額、現金及び預金残高、外部借入額（財務制限条項を含む。）といった会社の財政状態の検討 工場建設に係る補助金の交付決定の状況 経営者への質問により、翌事業年度の事業計画について、計画している施策との整合性の検証及び事業別の市場動向との整合性の分析 当事業年度の予算と実績の事後的な比較検討 当事業年度の実績と翌事業年度の事業計画との趨勢比較 事業計画に基づく翌事業年度の資金計画が実行可能で合理的なものであるかの検討 資金計画作成の基礎となるデータの信頼性の検討 期末日後、直近月までの資金計画の実績の検討 <p>（注記の要否の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続企業の前提が適切であるかどうかを総合的に評価し、継続企業の前提に関する重要な不確実性に係る注記の要否に関する経営者の判断の妥当性について検討した。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。